

令和 元年 10 月 23 日

報道関係者各位

国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学
高知市

奈良先端科学技術大学院大学と高知市との 産官学連携の協力推進に関する協定締結について

【概要】

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学(学長:横矢 直和)及び高知市(市長:岡崎 誠也)は、消防防災活動の強化及び効率化によって、あんしん安全のまちづくりの実現に貢献するために、消防防災力の向上に資する研究開発と、その運用方法等に関して、産官学での継続した連携を図っていく目的で、このたび協定を締結する運びとなりました。

つきましては、下記のとおり協定締結式を執り行いますので、ご案内いたします。

日 時 : 令和元年10月29日(火) 17:15~17:45

場 所 : 高知市役所本町仮庁舎・特別応接室(高知市本町4丁目1番24号)

出 席 : 高知市長 岡崎 誠也、奈良先端科学技術大学院大学長 横矢 直和、
同大学 先端科学技術研究科 助教 檜原 茂

総務省消防庁の「消防防災科学技術研究推進制度」のもと、平成30年4月から2年計画で、高知市消防局と奈良先端科学技術大学院大学、神戸大学、高知工科大学及び兵庫県立大学の4大学で「ドローンで取得した可視・不可視情報の提示とその実践的搜索活動に関する研究」をスタートさせ、共同で取り組んできましたが、消防活動への実装には、データの自動解析化や画像の明瞭化等の課題が残っています。

そこで、引き続き、消防防災科学技術研究推進制度等へ応募するとともに、消防防災活動の強化及び効率化による、あんしん安全のまちづくりの実現への貢献に向けて、消防防災力の向上に資する研究開発と、その運用方法等に関して、産官学での継続した連携を図っていく目的で本協定を締結するものです。

※経緯・現状及びこれまでの成果等については、【別紙】もご参照ください。

【連絡事項】

本件につきましては、奈良先端大から、奈良県文化教育記者クラブをメインとし、学研都市記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブに、また、高知市から、高知市政記者クラブに、同時にご連絡しております。

【本プレスリリースに関する問合せ先】

奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 情報科学領域

サイバーレジリエンス構成学研究室 助教 檜原 茂

TEL 0743-72-5763 FAX 0743-72-5219

E-mail shigeru@is.naist.jp

高知市消防局総務課政策推進係 田岡

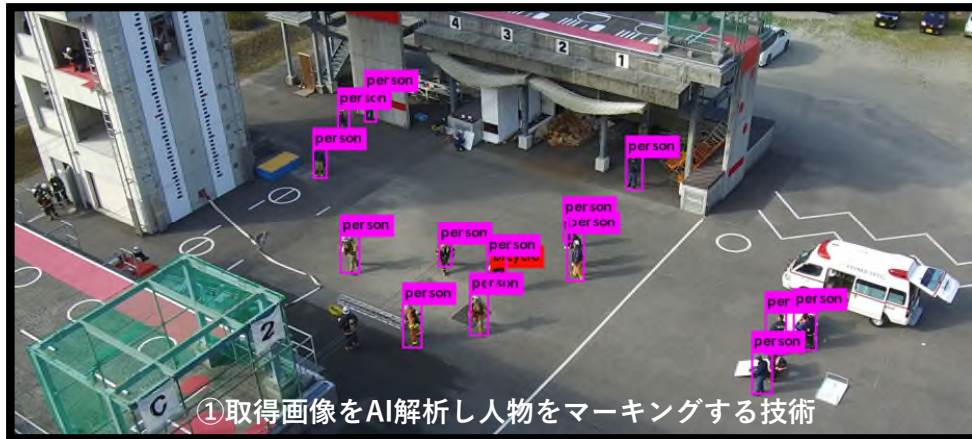
TEL 088-871-7501 FAX 088-824-5082

E-mail kc-190200@city.kochi.lg.jp

産官学連携の協力推進に関する協定の締結について

締結先：国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学

【経緯・現状】 消防防災科学技術研究推進制度（【参考資料】参照）の下、平成30年4月から2年計画で「ドローンで取得した可視・不可視情報の提示とその実践的捜索活動に関する研究」をスタート。高知市消防局と奈良先端大（櫻原茂）、神戸大（太田能）、高知工科大（福本昌弘）、兵庫県立大（浦川豪）の4大学で共同し、次の3つを柱とした技術の基礎研究に取り組んでいるが、消防活動への実装には、データの自動解析化や画像の明瞭化が不可欠であるなど、まだ課題が多い。



【協定締結による今後の展開】 消防防災科学技術研究推進制度の終了後も社会実装に向けて研究を継続していく。また、上研究に限定することなく、消防防災力の向上に資する研究開発並びにその運用方法等に関して産官学の連携によって推進し、消防防災活動の強化及び効率化を目指すとともに、あんしん安全のまちづくりの実現に貢献する。

【これまでの成果】

2018/10 論文発表～日本災害情報学会「消防活動での無人航空機の利活用に向けた現状と課題」

2019/1 YouTube～「無人航空機（ドローン）操法」公開

2019/2 防災講演会～防災分野の現状と期待される取り組み（高知）

2019/2 講演～第2回減災ドローン研究会（神戸）

2019/5 講演論文～センサネットワークとモバイルインテリジェンス研究会（奄美市）

2019/8 論文発表～IEEE「Aerial Wi-Fi Sensing Function for Enhancing Search and Rescue」

2019/8 論文発表～IEEE「Towards Practical Utilization of Unmanned Aerial Vehicle in Disaster Mitigation UAV Operation Drill」

2019/9 論文発表～日本災害情報学会「消防活動内容に即した無人航空機の訓練方法の必要性」

2019/8 記事投稿～近代消防「無人航空機（ドローン）操法の考案」

2019/10 論文発表～国際会議「Supportive Information to Find Victims from Aerial Video in Search and Rescue Operation」

● 消防防災科学技術研究推進制度の趣旨

提案公募の形式により消防機関等が直面する課題の解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、研究の内容に高い意義が認められる提案者に対して研究を委託し、国民が安心・安全に暮らせる社会を実現するもの。(平成15年度創設)

● 研究期間 研究開始年度始期とする1年間、2年間又は3年間のいずれか

● 研究費の額(申請可能額) 1課題当たり、最大**2,600万円**を上限(直接、間接経費を含む)

研究代表者、研究協力者又は研究支援者として、**消防機関(消防本部又は消防署)等**※に所属する者が参画することを必須としている。(※平成28年度公募から「地方公共団体の消防・防災を担当する部署」を追加。防災行政無線や自主防災組織の研究への対応)

代表的な研究成果

クラウド型救急医療連携システムの研究

平成28年度MCPC award
2016 総務大臣賞



【代表研究機関等】

福井大学医学部、勝山市消防本部、
嶺北消防組合消防本部、
大野市消防本部

高圧水駆動カッターの研究開発

**平成23年度産学官連携
功労者表彰総務大臣賞**



【代表研究機関等】

櫻護謨株式会社、株式会社スギノマ
シン高圧装置事業部、首都大学東
京機械工学専攻、東京消防庁消防
技術安全所

少水量型消火剤の開発と
新たな消火戦術の構築

**平成19年度産学官連携
功労者表彰総務大臣賞**



【代表研究機関等】

北九州市立大学、シャボン玉石け
ん(株)、(株)古河テクノマテリアル、
北九州市消防局

水/空気2流体混合噴霧消火
システムを用いた放水装備

**平成17年度産学官連携
功労者表彰総務大臣賞**



【代表研究機関等】

三菱重工業株式会社横浜研究所、横
浜市消防局、独立行政法人消防研究
所(現消防研究センター)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予算	2億円	3億円	3.7億円	3.2億円	3億円	2.9億円	2.7億円	2.5億円	1.6億円	2.1億円	1.8億円	1.5億円	1.4億円	1.3億円	1.2億円	1.2億円
新規	16件	12件	11件	9件	9件	13件	12件	9件	6件	12件	5件	4件	6件	9件	9件	(予算案)
継続	-件	12件	18件	15件	17件	13件	13件	19件	10件	7件	13件	10件	6件	7件	7件	